

# ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の実現

Realization of an empathetic economy through the promotion of stakeholder-ESG management, ethical consumption and sustainable procurement

研究代表者 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)

研究協力者

[学内] 上須道徳(経済学研究科 教授, SSI 兼任教員) 武田邦宣(法学研究科 教授) 堂目卓生(経済学研究科 教授, SSI長)

宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) ほか

[学外] 下村委津子(認定NPO法人環境市民副代表) 松本育生(認定NPO法人環境市民代表) 住田孝之(住友商事常務執行役員) 西原文乃(立教大学 准教授)

古谷由紀子(一般財団法人CSOネットワーク代表理事) 眞々部貴之(SSSI 招へい研究員) 山岡真理子(Not for Sale Japan代表) ほか

共同研究機関・連携機関

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC) 認定NPO法人環境市民 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ サステナブルラボ(株) ほか

## 1. プロジェクト概要

「ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現」プロジェクトでは、企業側の「ステークホルダー・ESG経営」の促進と、「エシカル消費・サステナブル調達」の促進を目的としています。それには企業側の行動変容と調達・消費側の行動変容の両面が必要で、これらを促進していきます。

調達・消費側が、商品・サービスを生産・販売している企業のESGレベルの比較を容易にできるようになれば、その比較評価によって優位な企業の商品が購入されやすくなり、そうなれば、企業間のESGレベルの競争が促され、そうして業界全体のESGレベルが向上していくと考えられます(図1参照)。またそれにより、芸術やスポーツの世界のような切磋琢磨により全体のレベルが上がっていくように業界・市場・経済が生ま

調達・消費者、労働者、投資主体を含む「買い手」が、良い企業・商品選択行動を行うことで、よい社会がつけられるメカニズム

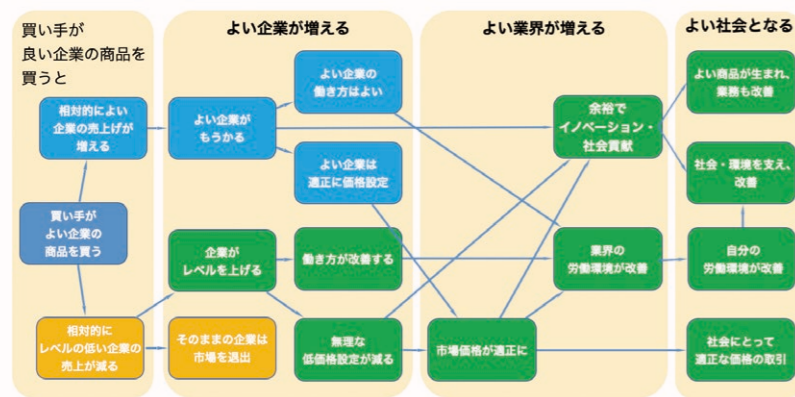


図1

れると考えています。

企業側については、ステークホルダー経営、パーパス経営、ESG経営志向の強い車座の会のメンバーの企業などの良い取り組みを、業界や企業を横断的に広げていきます。主には、(1) SSIにおける企業やNPOのみならずの場である「車座の会」で生まれたステークホルダー志向の課題を共有し、(2) エシカル・サステナブル消費・調達、エネルギー、環境、労働等の課題解決を図っていきます。また(3) 株式公開企業だけでなく中堅中小企業など多くの株式非公開企業にもステークホルダー・パーパス・ESG経営志向を広げていくことを考えています。

調達・消費側については、調達・消費者に、企業の取り組みに共感いただき、エシカルでサステナブルな行動をしていただくことを促す取り組みを進めていきます。主には、①エシカル・サステナブル調達・消費ツールの開発、②オンラインでの企業情報の収集ツールの開発、そして③利用業界・分野・地域の選定と利用促進といったことを計画しています。

## 2. 2024年の活動(取組と成果)

プロジェクトの目的を踏まえ、2024年に行ってきた活動を紹介いたします。

[研究・実践について]

企業のESG情報とその情報をわかりやすく比較するために不可欠の上記①②のツールを準備する活動を行いました。企業ESG情報比較ツール(①)については、調達・消費者が、企業のESGレベル評価をユーザーが把握する

## 立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる

調達・消費者、労働者、投資主体を含む「買い手」が、良い企業・商品選択行動を行うことができる社会は、もうすぐそこに来ている。「売り手」である企業・団体・個人も、そうそうに準備をしたい。



図2

ためのインターフェースとしてのウェブベースアプリおよびスマートフォンアプリ(図2参照)の開発を行いました。PCやスマートフォンといった手元にある情報端末によって、商品・サービスを生産・販売している企業ESGレベルの比較を容易にできるようにするためのものです。これにより、企業などの生産者・販売者と個人や法人の購買者・消費者の両者に対して、現代のICT技術によって、このようなソフトウェア・アプリケーションをつくり、技術的な実現可能性を示すこと

によって、近未来において企業経営に求められるものを、企業等に示すことができるようになりました。

企業のESG情報の獲得(②)は、多くの商品・サービスを購入する際に、その商品・サービスを生産・販売する企業を評価するために必須であり、本来、すべての企業のESG情報があることが、購買意思決定の前にはなりません。とはいえ、評価に必要な企業のESG情報は、企業の報告書やウェブサイトにはばらばらの形態で存在しており、その情報を体系的に収集し蓄積する必要があります。その収集・蓄積実践の先行事例として、連携している市民団体のグループ組織である「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC)」による「企業のエシカル通信簿」という企業情報収集・評価活動に参加しています。こちらは、業界別の売上高の上位10位以内の企業についてのESG評価を行う活動です。中小企業に対して、その評価体系によって自己評価をするといった活動もあり、これについても参加しています。この活動による企業情報は一定程度、蓄積されています。

[教育について]

大阪大学全学教育推進機構における春・夏学期授業「SDGs + Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」にて、主に、学部生の数十名に対して、ソフトウェア・アプリケーションを紹介し、また、SSRCの企業評価体系の基づく企業ESG情報収集と評価を行っていただきました。学部の学生のみならずには、企業の調査といったこと自体がはじめてなことも多く、新鮮であったようですが、企業の評価視点を知り、企業調査を経験したことは、労働者として、購買者・消費者

として、投資主体としての今後には、よい学びとなったと考えています。また、そういった学びを経験した学生のなかから、特に、意欲のある学生たちに対して、より具体的な勉強会を数回にわたって行いました。

## 3. プロジェクトの今後

2025年のプランを紹介いたします。ESG情報収集については規模を拡大したいと考えています。日本に存在する企業は400万存在し、そのなかでも情報公開レベルの高い株式公開企業は約4000社、そのうちプライム市場に株式上場している企業は1600社超が存在します。また株式公開企業のなかで統合報告書を発行するなど情報公開レベル高い企業は数百社は存在し、そういった企業を対象として情報収集を検討しています。教育については対象学生の規模を拡大してまいります。

企業のESG情報をさらに蓄積し、現実の調達・消費における情報・ツールを活用しやすくして、社会実験を行うことを計画しています。社会実験には、多くの学生のみなさんに参加していただきたいと考えています。

このような活動と並行して、社会への提言も行なってまいります。大阪・関西万博会期中には、万博会場において発表・対話の場をつくる予定になっています。岸田前政権による新しい資本主義の動きのあと、さまざまな主体が経済をより良い姿に移行しようと努力しています。私たちの「共感経済」の取り組みは、経済界の「三方よし」や「共助資本主義」の動きとも連携し、インフレを超える賃上げによる実質賃金の向上を目指しつつ、持続可能な経済社会実現のために社会のみなさんとともに行動してまいります。